

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト

TEL 03-5784-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,195	△11.0	8,527	△35.1	8,661	△36.7	5,991	△20.3
23年3月期	103,593	56.2	13,136	61.7	13,684	76.3	7,520	128.6

(注) 包括利益 24年3月期 6,162百万円 (△16.5%) 23年3月期 7,382百万円 (105.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18,044.65	—	12.2	10.0	9.2
23年3月期	22,643.86	—	17.1	17.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 102百万円 23年3月期 552百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,601	51,555	54.6	153,904.22
23年3月期	78,971	47,021	59.2	140,853.00

(参考) 自己資本 24年3月期 51,071百万円 23年3月期 46,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,015	△4,798	△2,565	18,284
23年3月期	8,005	△4,356	△3,915	15,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	1,660	22.1	3.8
24年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	1,659	27.7	3.4
25年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		22.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	24.7	14,000	64.2	14,500	67.4	7,300	21.8	21,998.69

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	347,000 株	23年3月期	347,000 株
24年3月期	15,162 株	23年3月期	14,885 株
24年3月期	332,020 株	23年3月期	332,115 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 目標とする経営指標	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

売上高は92,195百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益8,527百万円(同35.1%減)、経常利益8,661百万円(同36.7%減)となりました。当期純利益については、子会社の解散・清算に伴い法人税等が減少し、5,991百万円(同20.3%減)となりました。

業績の主因は以下の通りです。

パチンコ・パチスロ事業は、期初にあたって平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を考慮し、下半期重視の販売スケジュールを計画しました。その後、下半期に向けて各遊技機メーカーの有力タイトルの出荷・販売が集中する市場環境に対応し、需要と供給のバランスのとれた販売スケジュールを再策定しました。

こうした方針のもと、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売し、下半期にパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機4機種を販売しました。販売活動は全体を通じて概ね計画通りに推移しましたが、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことなどにより、上述の経営成績となりました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

② 当期のセグメント分析

[PS・フィールド]

当期のパチンコ・パチスロ市場を取り巻く環境は、東日本大震災の影響を受け、かつてない大きな変動にさらされました。パチンコホールでは、電力不足が懸念される社会情勢に 대응するために、自主的に営業時間の短縮や輪番休業に努めるなど、大がかりな節電対策を実施しました。一方、遊技機メーカー各社は、震災でサプライチェーン(部品供給網)が寸断され、電子部品などの調達に著しい影響を受けたことから、下半期偏重型の生産・販売計画を組まざるを得ない状況となりました。

こうした状況を踏まえ、当社でも、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売する計画にとどめ、下半期に大型タイトルを含む複数の遊技機を集中的に販売する体制を整えました。幸い、当初伝えられた夏以降よりも早い時期にサプライチェーンが復旧したことから第3四半期(10月-12月)は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。

新台の供給が下半期前半に集中するなか、当社は流通を担う立場から第3四半期の活況感を持続させるため、第4四半期(1月-3月)に複数の大型タイトルを集中的に投入することとしました。その第1弾として年初に投入したパチンコ「CRエヴァンゲリオン7」はマーケットの高い支持を得て、当初の企図通りパチンコホールの持続的集客に寄与することができました。また、パチスロ市場に対しては、「エヴァンゲリオン-生命の鼓動-」を2月に、翌3月には人気ゲームソフトとタイアップした「モンスターハンター」を矢継ぎ早に投入するなど、パチスロ市場の拡大基調の堅持に努めました。

なお、高い評価を受けた「モンスターハンター」の受注は順調に推移しましたが、昨年タイで発生した洪水の影響で一部部材の調達が困難であったため、販売台数の一部が次期にずれ込みました。また第4四半期にビスティブランドで販売を予定していたパチンコ1タイトルについては、業界団体による内規変更に対応し、ゲーム性・エンタテインメント性の向上を図るため次期投入に変更しました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機販売台数は233,223台(前年同期比29,391台減)、パチスロ遊技機販売台数は179,167台(同38,492台減)となりました。この結果、PS・フィールドの売上高は、83,959百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は8,664百万円(同32.7%減)となりました。

<当期の総発売元販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章- (同) -Light/Sweet Version	平成23年 7月 (平成23年 11月)	(株ビスティ製)
CRエヴァンゲリオン7	平成24年 1月	(株ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	233,223 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株ビスティ製)
SAMURAI 7	平成23年 5月	(株ビスティ製)
旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	平成23年 8月	(株ロデオ製)
ラーゼフォン	平成23年 10月	(株ロデオ製)
ストリートファイターIV	平成23年 11月	(株エンターライズ製)
エヴァンゲリオン～生命の鼓動～	平成24年 2月	(株ビスティ製)
モンスターハンター	平成24年 3月	(株ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	179,167 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[モバイル・フィールド]

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けています。特にモバイルは、平成24年3月末時点の携帯電話契約者数が1億2,418万件に達するとともに、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話への移行も着実に進みました（「社電気通信事業協会」調べ）。あわせて、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末の普及も本格化しており、スマートフォン契約者数は平成24年3月末に2,522万件となり、5年後には8,100万件以上に達するとの予測も発表されています（「株MM総研」調べ）。

このような利用環境の発展に伴い、ソーシャルゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツの需要は一層高まるとみられています。当社は、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡大に加え、その他領域でも保有コンテンツを活用した新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープ及びアイピー・ブロス(株)は、オンラインサービス分野において、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めてきました。両社は、ソーシャル・ネットワーキング・サービスやオンラインサービスなどを通じて、引き続きパチンコ・パチスロ関連コンテンツはもとより、当社グループが取得・創出するIPの価値の最大化を図ることで、収益の拡大に努めていきます。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,924百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は11百万円（同95.1%減）となりました。

[スポーツエンタテインメント・フィールド]

当期は、引き続きスポーツ関連事業の経営改善を実施しました。

スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、平成23年8月23日付「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施し、平成24年3月に特別清算が終了しました。

なお、当社が承継したフィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」は、各店舗の会員数・パーソナルトレーニング本数とも堅調に推移しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,945百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失290百万円）となりました。

[その他・フィールド]

(株)小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版社(株)ヒーローズは、平成23年11月1日にコミック誌「月刊ヒーローズ」を創刊し、平成24年5月1日付の7号まで順調に発行しています。同時に、今後のマーチャンダイジング展開を視野に入れ、同誌コンテンツの強化に積極的に取り組んでいます。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、設立時より大型プロジェクトとして企画・プロデュースしてきた劇場アニメーション「ベルセルク」シリーズの第1部「黄金時代篇Ⅰ 覇王の卵」を平成24年2月に全国公開しました。続く第2部「黄金時代篇Ⅱ ドルドレイ攻略」についても、平成24年6月に公開することを決定しており、多様なメディアでのマーチャンダイジング展開に向けた施策を推進しています。

(株)デジタル・フロンティアは、映画やゲームのコンピュータ・グラフィックス（CG）制作をはじめ、各分野での映像制作事業を推進しました。同社は、パチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作や長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充に向け、国内のみならず台湾、マレーシアにおいて子会社を設立するなど、体制強化を積極的に推進しています。

(株)円谷プロダクションは、ウルトラマンシリーズ最新作となる映画「ウルトラマンサーガ」を平成24年3月に全国公開し、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化により、幅広い層にわたって観客動員をあげることができました。同社は、映画はもとより「ウルトラマン列伝」をはじめとするテレビなどのメディアを通じて、IP価値の向上や、マーチャンダイジング展開の基盤強化に努めています。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は5,460百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は139百万円（前年同期は営業利益315百万円）となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

③ 次期の見通し

	平成25年3月期 見通し	平成24年3月期 実績	前年同期比
売上高	115,000百万円	92,195百万円	24.7%増
営業利益	14,000百万円	8,527百万円	64.2%増
経常利益	14,500百万円	8,661百万円	67.4%増
当期純利益	7,300百万円	5,991百万円	21.8%増

次期の見通しにつきましては、以下の通りです。

パチンコ・パチスロ分野では、流通企業としてファンの支持拡大と新規顧客の創造を目指し、ゲーム性・エンタテインメント性に優れた良質な商品を投入していきます。

遊技機販売見通しは、パチンコ・パチスロ遊技機合計で48万台（前期比6.8万台増）を見込んでいます。

パチンコ遊技機では、既存提携メーカーとの企画開発商品のラインナップの拡充を図るとともに、京楽産業.(株)との新ブランド「オッカー.」の商品を投入していきます。パチスロ遊技機では、拡大基調が続く市場に対応し、高度化するファンのニーズに応える有力商品を投入することで、さらなる市場の活性化に貢献していきます。

エンタテインメント領域全般では、当社グループが取得・保有・創出したIPを新たに位置づけた枠組みで循環させることで、多くのファンを獲得し、IP価値の最大化を図っていきます（8頁「経営方針」参照）。

次期配当につきましては、さらなる成長を通じて過去最高益を目指すことで株主利益に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成24年3月末)	前期末 (平成23年3月末)	前年同期末増減
資産合計	93,601百万円	78,971百万円	14,630百万円
負債合計	42,046百万円	31,949百万円	10,096百万円
純資産合計	51,555百万円	47,021百万円	4,533百万円

(資産の部)

流動資産は、62,811百万円と前連結会計年度末比11,760百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、10,980百万円と前連結会計年度末比890百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,372百万円と前連結会計年度末比697百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、15,437百万円と前連結会計年度末比2,677百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は93,601百万円と前連結会計年度末比14,630百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、37,925百万円と前連結会計年度末比10,338百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、4,121百万円と前連結会計年度末比241百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は42,046百万円と前連結会計年度末比10,096百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、51,555百万円と前連結会計年度末比4,533百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,652百万円増加し、18,284百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (平成24年3月期)	前期 (平成23年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015百万円	8,005百万円	2,010百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798百万円	△4,356百万円	△441百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,565百万円	△3,915百万円	1,349百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,015百万円(前年同期は8,005百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,265百万円、売上債権の増加5,194百万円、仕入債務の増加11,048百万円、法人税等の支払7,112百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,798百万円(前年同期は4,356百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,355百万円、無形固定資産の取得による支出1,065百万円、関係会社株式の取得による支出1,021百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,565百万円(前年同期は3,915百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払1,659百万円、社債の償還による支出748百万円、短期借入金の返済による減少152百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.3%	75.8%	50.5%	59.2%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	68.7%	90.8%	44.4%	59.9%	48.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.7年	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.7倍	36.0倍	310.5倍	311.7倍	556.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成24年3月期の配当は、中間配当で2,500円としたのに続き、期末配当も2,500円(通期5,000円)を予定しています。連結配当性向は27.7%となる見込みです。

平成25年3月期の配当も、増益見通しを踏まえ、1株につき年間配当5,000円(中間配当2,500円、期末配当2,500円)とする予定です。

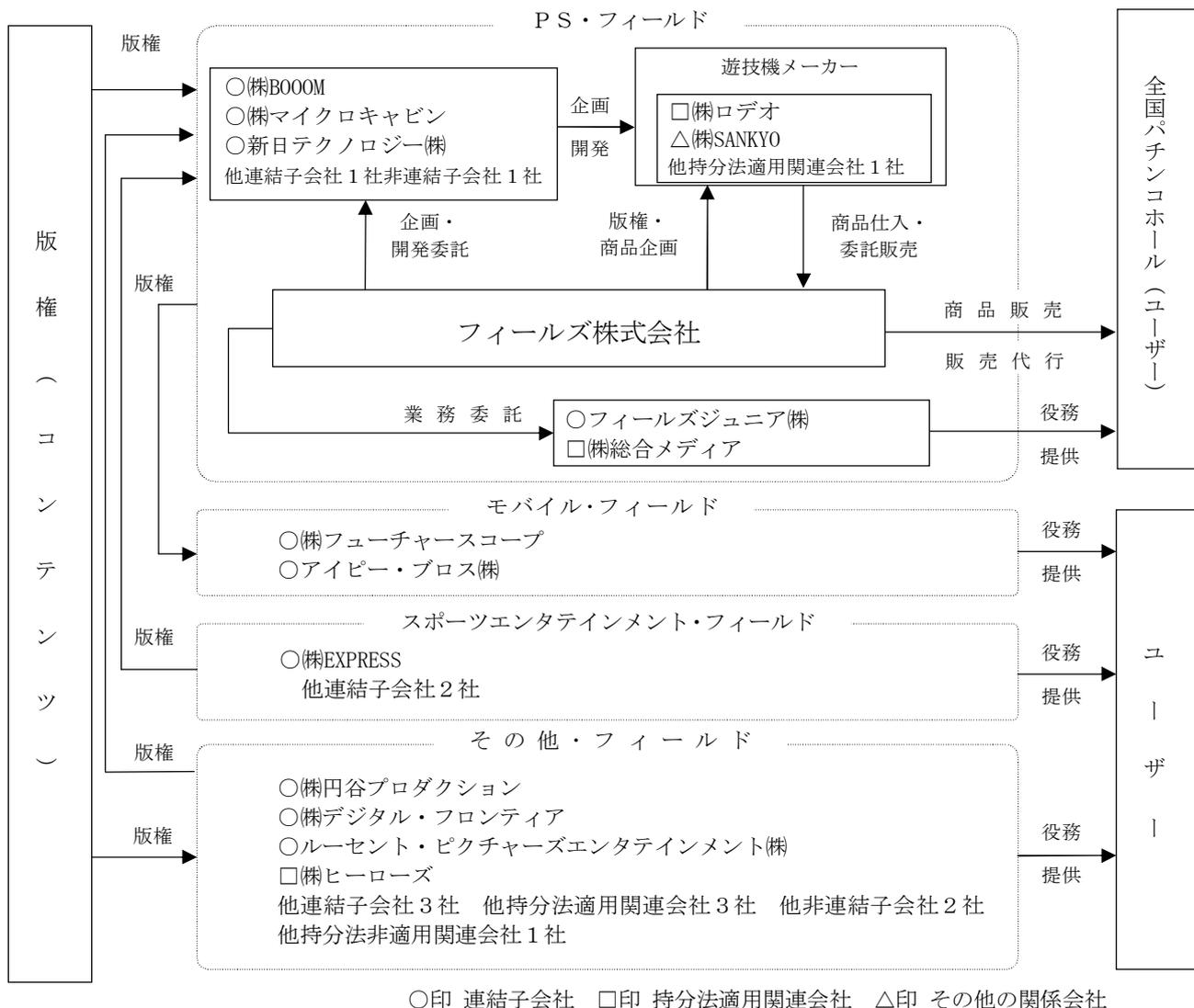
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社19社、関連会社8社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社B000M 株式会社マイクロキャビン 新日テクノロジー株式会社 株式会社総合メディア 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO (他3社)
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ アイピー・プロス株式会社
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツジムの経営	株式会社EXPRESS (他2社)
その他・フィールド	映画・テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売等	株式会社円谷プロダクション 株式会社デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 株式会社ヒーローズ (他9社)

事業の系統図は概ね次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高い IP（知的財産）を取得・創出し、IP の多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しております。そして、IP を起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めております。

こうした事業展開にあわせて、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

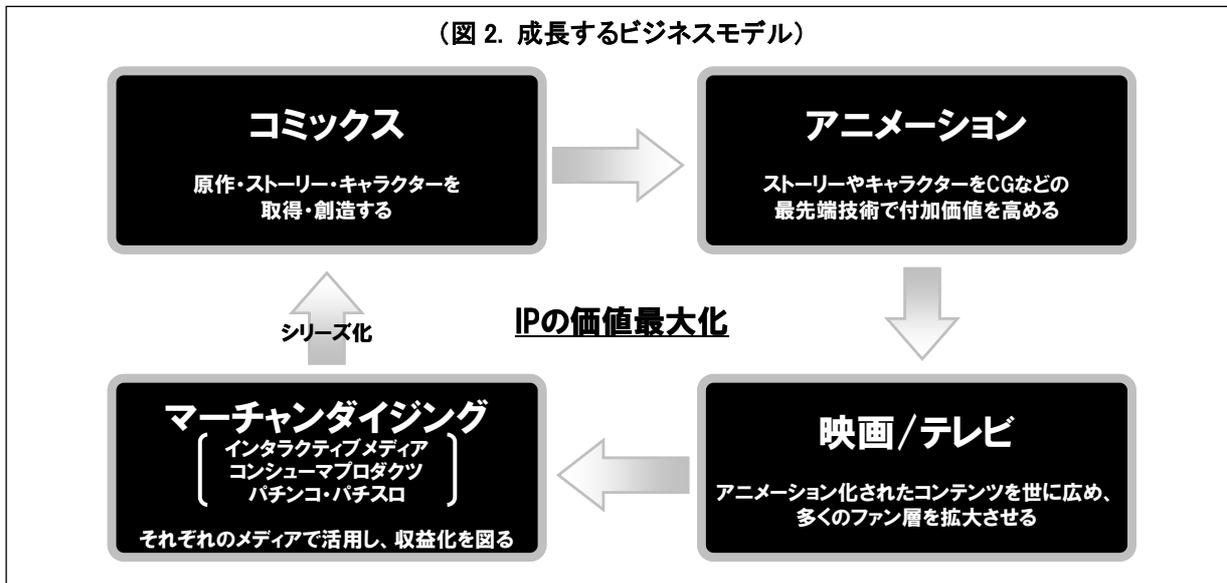
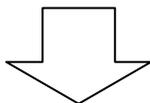
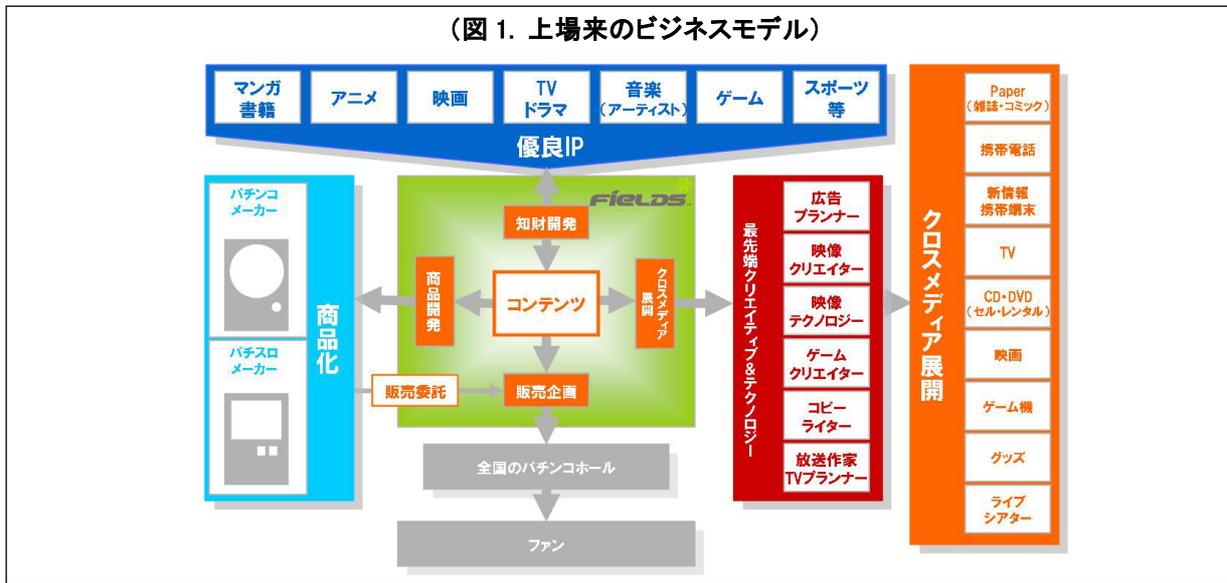
経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成 14 年以降、コンテンツ産業を我が国の次代の重要産業と位置づけております。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引する道程としてまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」（平成 22 年 5 月発表）において、アニメーション、コミック、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せております。

当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定かつ継続的にキャラクターをはじめとした知的財産ビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけております。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっております。その結果、懸念されるのが優良 IP の枯渇であり、当社グループは、新たなキャラクター及び IP の創出が喫緊の使命であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

～当社グループが目指すキャラクターをはじめとした IP ビジネスのモデル～

当社及び当社グループは、パチンコ・パチスロ (PS) 分野の流通企業から、中長期的には IP を基軸とした企業へと大きな変化を遂げようと挑戦を続けております。



<上場来のビジネスモデル>

当社は、平成 15 年 3 月に株式を上場いたしました。そのとき、企業の競争優位性の基盤として IP の多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してまいりました (図 1 参照)。

戦略のコアとなる IP の取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で優良な IP を有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保してきました。

この取得した商品化権を活用し、PS 分野においては、エンタテインメント性の高い遊技機を世に送り出すことで PS 市場の健全化と活性化に寄与してまいりました。当時、IP を活用した遊技機が少ない中、PS をアニメーション、映画、テレビなどと同列のメディアといち早く捉えて展開したことが、成功の要因となりました。

一方で、当社は、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権を PS 以外のメディアで展開する新たな挑戦を続けてまいりました。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大してまいりました。その間、IPの取得のみならず、榊原谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収めてきました。また、保有するIPの高付加価値化に向けて、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークを構築し、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れてまいりました。

その結果、PS分野においては、魅力溢れる遊技機を継続的に開発・販売することが可能となり、大きな成果を挙げることができました。さらに、次なる成長に向けて、お預りしているIPのみならず、優良IPの枯渇傾向を打破すべく、IPの創出を目的とした取り組みを本格的に始動いたしました。

＜成長するビジネスモデル＞

当社グループは、数年前から中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のPS分野に主軸をおいたビジネスモデルからIPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図してきました。

今般、上場10年目、設立25周年を迎えるこの機に、次の四半世紀を見据えた「成長するビジネスモデル」として戦略を整理・構築し、さらなる成長・発展を期しています（図2参照）。

成長するビジネスモデルでは、4つの枠組みを基本として、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指してまいります。

① コミックス - IP創出の源泉

原作・ストーリー・キャラクターを取得・創造してまいります。すでに(株)小学館クリエイティブと共同で「月刊ヒーローズ」を発行し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めておりますが、今後、パートナー企業との連携やネットワークを通じてコミックス化を図るなど様々な切り口でIP創出を展開してまいります。

② アニメーション - デジタル化によるIP活性化

最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進してまいります。映像化にあたっては、映画「ベルセルク」で実現したように演出を含め、原作・ストーリー・キャラクターを際立たせる演出・効果を発揮してIP活性化を図ります。

③ 映画/テレビ - IPの普及と価値最大化

映画やテレビなどを通じて作品の認知度向上と価値拡大を図ってまいります。「ウルトラマンサーガ」で実現したように、話題性や3D映像化など効果的な普及活動を展開しファン層拡大を目指してまいります。

④ 多メディアにおける商品化 - IPの多面展開

ゲーム・モバイル・SNSなどのインタラクティブメディア、コンシューマプロダクト、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担ってまいります。

当社グループは、これからもPS流通の強みをもったキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、この運営に向けては、ホールディングス化も視野に入れた体制の強化を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標として株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,873	※1 18,344
受取手形及び売掛金	27,948	※4 34,402
商品及び製品	300	386
仕掛品	826	2,493
原材料及び貯蔵品	231	255
繰延税金資産	1,249	609
商品化権前渡金	2,067	1,840
その他	2,755	※4 4,580
貸倒引当金	△200	△101
流動資産合計	51,051	62,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,478	6,078
減価償却累計額	△2,430	△2,815
建物及び構築物 (純額)	3,048	3,263
機械装置及び運搬具	92	96
減価償却累計額	△65	△75
機械装置及び運搬具 (純額)	27	21
工具、器具及び備品	3,097	3,450
減価償却累計額	△2,442	△2,682
工具、器具及び備品 (純額)	654	768
土地	6,324	6,642
建設仮勘定	34	285
有形固定資産合計	10,089	10,980
無形固定資産		
のれん	2,801	2,498
その他	2,268	1,874
無形固定資産合計	5,070	4,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,466	※2 10,241
長期貸付金	417	407
繰延税金資産	942	909
その他	3,409	4,410
貸倒引当金	△475	△531
投資その他の資産合計	12,760	15,437
固定資産合計	27,920	30,790
資産合計	78,971	93,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,939	29,100
1年内償還予定の社債	※1 740	※1 618
短期借入金	85	450
1年内返済予定の長期借入金	※1 44	※1 153
未払法人税等	4,217	184
賞与引当金	312	315
役員賞与引当金	220	240
返品調整引当金	—	10
その他	4,028	6,852
流動負債合計	27,587	37,925
固定負債		
社債	900	300
長期借入金	65	139
退職給付引当金	339	455
その他	3,058	3,226
固定負債合計	4,362	4,121
負債合計	31,949	42,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	33,443	37,774
自己株式	△1,785	△1,821
株主資本合計	47,601	51,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△822	△824
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	△821	△824
少数株主持分	242	483
純資産合計	47,021	51,555
負債純資産合計	78,971	93,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,593	92,195
売上原価	68,464	60,865
売上総利益	35,129	31,330
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,006	3,644
給料	5,527	5,728
賞与引当金繰入額	290	246
役員賞与引当金繰入額	220	240
業務委託費	1,553	2,373
旅費及び交通費	551	542
減価償却費	1,393	1,431
地代家賃	1,654	1,749
貸倒引当金繰入額	—	△52
退職給付費用	76	86
のれん償却額	366	333
その他	6,353	6,479
販売費及び一般管理費合計	21,993	22,803
営業利益	13,136	8,527
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	166	169
持分法による投資利益	552	102
仕入割引	199	33
受取賃貸料	33	41
その他	170	221
営業外収益合計	1,136	574
営業外費用		
支払利息	20	17
貸倒引当金繰入額	345	—
出資金償却	61	289
投資有価証券運用損	95	—
為替差損	18	—
災害支援費用	—	84
その他	47	48
営業外費用合計	588	440
経常利益	13,684	8,661
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	162	—
賞与引当金戻入額	37	—
その他	14	0
特別利益合計	215	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 39	※1 83
減損損失	※2 44	※2 197
のれん償却額	141	—
貸倒引当金繰入額	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
その他	120	78
特別損失合計	488	404
税金等調整前当期純利益	13,410	8,265
法人税、住民税及び事業税	5,933	1,450
法人税等調整額	△49	649
法人税等合計	5,883	2,099
少数株主損益調整前当期純利益	7,527	6,165
少数株主利益	6	174
当期純利益	7,520	5,991

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,527	6,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△1
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△144	※ △2
包括利益	7,382	6,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,375	5,988
少数株主に係る包括利益	6	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
当期首残高	27,583	33,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
当期変動額合計	5,859	4,330
当期末残高	33,443	37,774
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,785
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△1,785	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	41,741	47,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	5,859	4,294
当期末残高	47,601	51,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△676	△822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	△1
当期変動額合計	△145	△1
当期末残高	△822	△824
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△676	△821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△2
当期変動額合計	△145	△2
当期末残高	△821	△824
少数株主持分		
当期首残高	122	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	241
当期変動額合計	119	241
当期末残高	242	483
純資産合計		
当期首残高	41,187	47,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	238
当期変動額合計	5,834	4,533
当期末残高	47,021	51,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,410	8,265
減価償却費	1,734	1,962
減損損失	44	197
のれん償却額	507	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	78
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△180	△175
仕入割引	△199	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△552	△102
支払利息	20	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
投資有価証券運用損	95	—
出資金償却	98	356
売上債権の増減額 (△は増加)	4,907	△5,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	△572
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	771	226
前払費用の増減額 (△は増加)	153	△214
立替金の増減額 (△は増加)	△289	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,155	11,048
未払金の増減額 (△は減少)	△414	805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145	△266
預り金の増減額 (△は減少)	△76	563
その他	1,021	△513
小計	13,102	16,933
利息及び配当金の受取額	186	212
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△5,258	△7,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,005	10,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△503
有価証券の償還による収入	—	531
有形固定資産の取得による支出	△482	△1,355
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,065
投資有価証券の取得による支出	△366	△400
関係会社株式の取得による支出	△315	△1,021
関係会社株式の売却による収入	200	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,191	△172
出資金の払込による支出	△155	△572
貸付けによる支出	△243	△354
貸付金の回収による収入	113	263
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△572
敷金及び保証金の回収による収入	16	129
その他	208	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△4,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	△152
長期借入金の返済による支出	△63	△61
社債の償還による支出	△877	△748
配当金の支払額	△1,657	△1,659
その他	△108	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△2,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,632	※ 18,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア(株)
 新日テクノロジー(株)
 トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)
 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)
 (株)デジタル・フロンティア
 K-1インターナショナル(株)
 (株)マイクロキャビン
 アイピー・ブロス(株)
 (株)フューチャースコープ
 (株)EXPRESS
 (株)GEMBA
 集拓聖域股份有限公司
 Fly Studio SDN, BHD
 (株)ネクスエンタテインメント
 (株)BOOOM
 (株)円谷プロダクション

当連結会計年度において、連結子会社であったJSM, HAWAII, LLC及びジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、新たに設立したトータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)及び集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において(株)Fは(株)BOOOMに商号を変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ヒーローズ・プロパティーズ
 (株)エイブ
 (株)ネクスフューチャープロダクション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

(株)ミズホ

(株)ヒーローズ

(株)ロデオ

(株)総合メディア

(株)Bbmfマガジン

(株)エスピーオー

(株)角川春樹事務所

(株)ミズホは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用していません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ヒーローズ・プロパティーズ

(株)エイブ

(株)ネクスフューチャープロダクション

ジー・アンド・イー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた159百万円は、「固定資産除却損」39百万円、「その他」120百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していました「少数株主からの払込による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「少数株主からの払込による収入」22百万円及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△130百万円を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△108百万円として組替えています。また当連結会計年度の「少数株主からの払込による収入」の金額は2百万円です。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	40百万円	—百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	10百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	—百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,208百万円	3,553百万円

3 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ニイミ	47百万円	88百万円
株式会社延田エンタープライズ	—百万円	86百万円
株式会社コロナ	5百万円	84百万円
株式会社一六商事	31百万円	55百万円
株式会社ケイズ	13百万円	49百万円
株式会社ガイア	3百万円	45百万円
朝日商事株式会社	0百万円	24百万円
有限会社大成観光	30百万円	21百万円
株式会社ザシティ	21百万円	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	15百万円	19百万円
その他	655百万円	828百万円
計	824百万円	1,324百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	420百万円
営業外受取手形	—	1百万円

5 当座貸越契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	17,100百万円	17,400百万円
借入実行残高	85百万円	400百万円
差引額	17,015百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	7百万円	9百万円
ソフトウェア	28百万円	69百万円
電話加入権	－百万円	1百万円
計	39百万円	83百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	その他の事業関連資産他
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品
場所	東京都世田谷区他
金額	44百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

その他の事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物38百万円、工具、器具及び備品6百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	モバイル事業関連資産	その他の事業関連資産
種類	ソフトウェア	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
金額	173百万円	23百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

モバイル事業関連資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウェア173百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

その他事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	105百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	105百万円
税効果額	107 〃
その他有価証券評価差額金	△1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△0百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△0百万円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	△0百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	— 百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 △2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	—	—	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	277	—	15,162

(変動事由の概要)

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,873百万円	18,344百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△200百万円	△60百万円
担保預金	△40百万円	—百万円
現金及び現金同等物	15,632百万円	18,284百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「PS・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「PS・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」は映画・テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,880	1,990	2,143	5,578	103,593	—	103,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益又は損失 (△)	12,866	236	△290	315	13,127	8	13,136
セグメント資産	75,210	1,422	904	6,128	83,667	△4,695	78,971
その他の項目							
減価償却費	1,290	179	96	171	1,738	△4	1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの償却額	24	—	212	270	507	—	507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	△14	4,655

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△4,695百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	83,780	1,741	1,938	4,734	92,195	—	92,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	182	6	725	1,093	(1,093)	—
計	83,959	1,924	1,945	5,460	93,288	(1,093)	92,195
セグメント利益又は損失 (△)	8,664	11	7	△139	8,544	△16	8,527
セグメント資産	87,233	1,294	1,426	6,181	96,135	△2,533	93,601
その他の項目							
減価償却費	1,376	348	55	186	1,967	△4	1,962
減損損失	—	173	—	23	197	—	197
持分法適用会社への投資 額	1,597	—	—	1,398	2,995	—	2,995
のれんの償却額	54	1	—	277	333	—	333
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,075	418	27	345	2,866	△21	2,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円、セグメント資産の調整額△2,533百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△21百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	13,350	P S ・ フィールド

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	11,255	P S ・ フィールド

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
減損損失	9	4	2	28	44

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
減損損失	—	173	—	23	197

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
当期償却額	24	—	212	270	507
当期末残高	340	—	—	2,461	2,801

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
当期償却額	54	1	—	277	333
当期末残高	309	—	—	2,188	2,498

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	140,853円00銭	153,904円22銭
1株当たり当期純利益金額	22,643円86銭	18,044円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,520	5,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,520	5,991
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

監査役候補の選任につきましては下記の通りです。

なお、各候補者は平成24年6月20日開催予定の第24回定時株主総会において選任予定です。

< 監査役候補者 >

氏 名	
池澤 憲一	(新任)
小池 勲夫	*
古田 善香	(再任)
中元 紘一郎	(再任)

(注) 監査役候補者の池澤憲一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
現監査役の松下滋氏は、任期満了に伴い退任予定です。

* 小池勲夫氏につきましては任期中であり、このたびの株主総会決議事項ではございません。